

平成 21 年 5 月 23 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006-2008
 課題番号：18710207
 研究課題名（和文） パプアニューギニア西部州における商業的森林伐採の現状とその影響に関する研究
 研究課題名（英文） Empirical Study of the Situation and the Impact of Commercial Logging in Western Province, Papua New Guinea.
 研究代表者
 小谷 真吾（ODANI SHINGO）
 千葉大学・文学部・准教授
 研究者番号：90375600

研究成果の概要：

パプアニューギニア西部州における商業的森林伐採の現状を数値データから記述するとともに、そこに関わる多様なアクターの日常と言説を、ポリティカルエコロジーの手法を用いて分析することによって、多国籍企業対地域住民、先進国対発展途上国という単純な図式で解釈されてきた第三世界における熱帯雨林開発に対して、中立に問題を扱うことを目的とするためには多様なアクターそれぞれを対象に研究していく必要性を提起した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	240,000	3,540,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：オセアニア、パプアニューギニア

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域研究において、商業的森林伐採に関するテーマは従来から非常に興味を持たれており、アジア、南アメリカなどで多くの研究が蓄積している。しかしオセアニア地域、特に PNG を対象地域とした研究は意外なほど少ない。特に日本の研究機関が関わった研究は皆無に近い。

(2) パプアニューギニアで伐採された木材の最大の輸出先は日本である (Light, A. 1997. The Politics of Large-Scale Timber

Consumption in Japan. The Political Economy of Forest Management in Papua New Guinea. Filer, C (eds.) 295) 一方で、PNG は日本の南洋材、いわゆる熱帯雨林が伐採されて生産される木材の最大供給地の一つである (林野庁 2001 林業白書-林業の動向に関する年次報告-平成 12 年度)。商業的森林伐採に関する問題は木材を消費する側も大きく関わっている問題であり、日本の研究機関による PNG における伐採に関する研究は緊急を要するものと考えられる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、商業的森林伐採に関わる人々が多様なアクターによって構成されていると考え、それぞれのアクターの日常と言説を明らかにすることを目指す。この点が、従来の商業的森林伐採に関する研究に対して、本研究が特に独創的である点である。従来の研究は、生態系の破壊、地域住民の疎外、多国籍企業の倫理などが主な問題の所在として議論されており、本研究でもやはりそのような問題点が明らかになることが予想される。しかし伐採が「絶対悪」であるならば、それが継続して行なわれるはずがない。

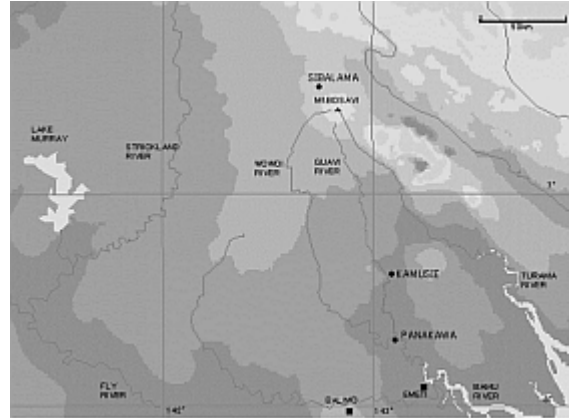
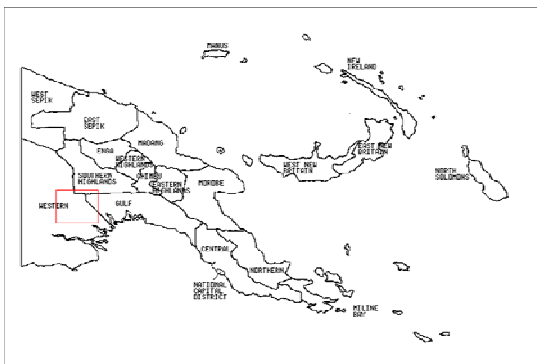
(2) それぞれのアクターが伐採によって得る利益と蒙る損失によって構成される日常。そしてその日常を受け入れる/受け入れないを表明し、他のアクターとの交渉に使用される言説。それらのバランスによって商業的森林伐採の現状を判断すべきであると考えられる (cf. Bryant, R. L. and S. Bailey. 1997. *Third World Political Ecology*.)。

例えば、多国籍企業の圧倒的な権力によって伐採が継続しているにしても、権力の形成及び行使において他のアクターとどのような交渉が行なわれているかを明らかにすることで、問題の所在を明確にし、抑圧などの問題を解決する最適な方法を示すことが出来るだろう。

3. 研究の方法

(1) パプアニューギニアにおける伐採は、主にマレーシア資本による企業体が事業を展開しており、西部州における二つの企業体が最大の生産量を示している。マダン州などで行われている事業についても問題の所在はほぼ同じであろうと予想されるが、やはり最大の生産量をあげている西部州が適切な調査対象であると考えられる。具体的には、まず伐採範囲、生産量、流通形態、雇用形態に関するデータを、各種統計資料を収集することにより明らかにし、企業体、行政、及び日本商社の担当者に対するインタビューを行なうことによってそれを補完する。

フィールドは、以下の図のとおりである。



(2) 生態人類学的調査方法は、それぞれのアクターの日常を定量的に把握するために、必須である。また現状及び言説を分析していくために必要な、インタビュー調査及び資料調査の方法も使用していく。それらのデータを統合し考察を加えるには、マクロレベル及びミクロレベルでのポリティクスの分析が必要であるが、ポリティカルエコロジーの手法を有効に用いる。

4. 研究成果

(1) まずパプアニューギニアにおける商業的森林伐採の概況は、以下の表のように推移していることがわかった。生産量は確実に増加しており、また最大の輸出先が日本であることも再確認された。

PNG木材輸出産業の状況

	輸出量 (千m ³)	輸出額 (百万キナ)	総輸出金額に 対する割合(%) (百万キナ)	課税額 (百万キナ)	一般歳入に 対する割合
1986	1299	68.0	7.0	13.7	2.5
1987	1450	103.0	9.3	16.5	2.5
1988	1348	90.5	7.4	15.6	2.3
1989	1349	90.0	8.6	11.4	1.4
1990	990	65.2	6.2	12.2	1.6
1991	1062	91.2	6.2	17.7	2.2
1992	1601	140.0	8.0	25.0	2.7
1993	2375	400.2	16.3	70.9	6.3
1994	2944	483.1	18.1	131.3	10.2
1995	2513	436.7	12.8	127.6	8.6

1995年 国別輸出量	輸出量 (千m ³)	総量に対する 割合(%)	価格 (\$/m ³)
JAPAN	1388.8	57.7	140
SOUTH KOREA	656.8	27.3	116
PHILIPPINES	126.9	5.3	104
HONG KONG	78.5	3.3	230
TAIWAN	60.9	2.5	104
CHINA	49.9	2.1	171
INDEA	17.5	0.7	217
MALAYSIA	15.9	0.7	113
THAILAND	13.8	0.6	117
TOTAL	2409.0	100.0	135

Filer, C. (1997) A statistical profile of Papua New Guinea's log export industry. The political economy of forest management in Papua New Guinea. Filer, C. (eds.) pp. 207-248. The National Research Institute, Port Moresby.より作成

日本に対するPNG産木材の輸出状況

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
丸太総輸入量(万m ³)	20407	15190	16551	15949	13914	12663
PNG産輸入量(万m ³)	1945	861	943	719	401	402
総輸入量に対するPNG産の割合	10%	6%	6%	5%	3%	3%
合板総輸入量(万m ³)	5090	3704	4523	4609	4559	4663
マレーシア産輸入量(万m ³)	1507	1178	1524	1651	1692	1650
総輸入量に対するマレーシア産の割合	30%	32%	34%	36%	37%	35%

林野庁「1999年木材輸入実績について」(2000年3月)、「2002年木材輸入実績について」(2003年4月)より作成

(2) 本研究のメインテーマにおいてまず明らかになったことは、アクターの重層性である。この点は、ポリティカルエコロジーの議論を援用すると宣言し、調査対象をあらかじめアクターに分類した時点で、すでに自明のことであったが、それぞれのアクターの言説が異なった日常を表していることで再確認できた。マクロな研究において「地域住民」とひとくくりになされがちな現地に居住する人々において、状況においても言説においても大きな差異が存在することは、多国籍企業対地域住民、あるいは先進国対発展途上国などという二項対立で開発問題をとらえるべきでないことを提議する。

(3) 本研究で対象としたアクターは、それぞれまったく異なった視点で森林伐採の場をとらえ、日常生活をおくっている。それぞれに開発から利益も得ているが、一方で様々な問題を抱えている。開発の意思決定に関しても決して受け身ではなく、地域住民はランドオーナーに対して血縁関係の論理などによって要求を伝え、ランドオーナーは企業体に対して地域住民やNGOの言説を利用しながら交渉し、出稼ぎ労働者は新たな開発に関して独自の意思表示をし、企業体構成員はPNG国民というアイデンティティを作り上げながら上司やNGOとわたり合っている。

(4) 一方、人類学的研究において、アクターとは記述されなくても「地域住民」の重層性に考慮したミクロな記述が行われていることはしばしばある。例えば、オセアニア地域の商業的森林伐採をテーマにした研究に限っても近年、そのような研究は蓄積しつつある。しかし、その重層的な主体において描かれるのはしばしば問題の一方の当事者、例えば一方のジェンダー、一方の居住者である。もちろんそのような分析は、生業や開発におけるさらにミクロな動態を記述するのに有効であり、本研究の結果も改めてそのような分析をする必要がある。しかし、それだけをもって問題の展望を考えるのは、重層性を考慮した意味が全くなくなってしまう。何らかの背景をもって研究者が一方のアクターの状況改善を求めていることを公言するのならばまだ公平な議論をなし得るが、中立に問

題を扱うことを目的とするためには多様なアクターそれぞれを分析していく必要があるだろう。

(5) アクター間の複雑な関係性の中に身を置くことは文化人類学、生態人類学の最も得意としてきたことである。ポリティカルエコロジーの議論は、人類学からやや距離を置いた分野において盛んに行われているが、その基礎的な事例はやはり人類学の民族誌に負っているところが大きい。日本の人類学においてポリティカルエコロジーは地域住民の主張を代弁することのように紹介される傾向があるが、そのようなアプローチは集団の閉じたシステムと一様性を重視してきた従来の思考の枠組みの域を脱していないと考えられる。外部との関わり、内部における変容の程度によっては、そのようなアプローチが依然有効である場合も多いかもしれないが、本研究のような事例が、流動性、多様性の増大した現代世界において大多数である可能性もあることを考慮すべきである。アクターの重層性に着目し、研究者自身の主体性にも留意しながら事例研究を積み重ね、時には開発に対する具体的提言を行っていくことによって、環境問題に対する人類学の貢献度は増すに違いない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① 小谷 真吾 「商業的森林伐採におけるポリティカルエコロジー -パプアニューギニア西部州における事例-」 『人文研究』 第38号 1-21 2009年 査読無

[学会発表] (計 2 件)

- ① ODANI Shingo *Male Involvement with Childcare in Hunter-gatherer Society -Empirical Study in Semaq-Beri, Malaysia-* Persidangan Perdana Pribumi Malaysia 2008.10.25 Universiti Darul Iman Malaysia
- ② 小谷 真吾 「パプアニューギニア社会におけるブタの役割-高地辺縁部の事例」 国際シンポジウム「ブタ・ウシと人間の文化誌」 2008.3.24 牛の博物館 (奥州市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小谷 真吾 (ODANI SHINGO)

千葉大学・文学部・准教授

研究者番号：90375600

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者